

現「せんだい支えあいのまち推進プラン」の振り返り

【R3～R6 までの総合評価シートから】

	成果	課題
多様性を認め合い、社会とつながる環境づくりの推進 基本的方向1	● 障害者や高齢者について当事者から学ぶ講話や、人権尊重の視点からヤングケアラーや外国人について学ぶ研修など、身近にある「違い」を正しく理解し、共生の意識を高める取組みを進めた ● なんらかの事情を抱えた本人やその家族の交流の場や、子育てサロン、子ども食堂など、本人や世帯のニーズに応じた多様な形の居場所づくりや、つながりの場の充実を行った ● 居住支援協議会を設立し、住宅確保要配慮者の入居支援等について取組みを進めた	● 居場所づくりへの参加者の固定化 ● つながりや居場所を必要とする方へ適切に支援や情報がいきわたるような取組み ● 就労や住まいに関し、地域に定着し自立した生活が継続できるような関係機関と連携した支援 ⇒誰もが社会とつながりを持てるような居場所づくりや情報発信、つながりを継続するための支援体制づくり
地域の課題に気づき、解決を図る地域力の強化 基本的方向2	● 地域のさまざまな団体が行う新たな活動や活動の拡充に助成を行い、地域の福祉活動の活性化を進めた ● ボランティアに関する講座や SBL 養成講習会等のほか、広報・啓発を行い、地域福祉活動に対する市民の関心を高め、理解や参加を促した ● 地域が一体となった活動が広がるよう、顔の見える関係づくりのためのネットワーク会議や、住民主体の活動をサポートするコーディネーター派遣を行った ● コミュニティソーシャルワーカー(CSW)について、連絡会や研修会等により、役割や機能の体系化・標準化に取り組んだほか、様々な分野の団体と関わりながら、個別支援や地域支援を行い、地域づくりを推進した	● 地域の活動者の高齢化や新たな担い手の発掘 ● 地域福祉活動に興味を持った方々の活動継続支援 ● 複雑な課題を抱えたケースの増加に対応するための CSW のさらなるスキルアップ ⇒地域の新たな担い手を発掘・確保するためのさらなる仕組みづくりや情報提供の充実 ⇒福祉の分野を超えた連携体制の強化 ⇒地域活動を行う支援者や関係団体が継続して活動できるようにするための伴走型の支援体制整備や支援力向上に向けた取り組みの充実
多機関の協働による、相談を受け止め寄り添い続ける支援の推進 基本的方向3	● 民生委員協力員制度の導入等、民生委員が活動しやすい仕組みづくりを進めた ● CSW が地域に出向き、住民主体の取組みの支援を行い、様々な社会資源と結びつけるなど、身近な相談機能の充実を図った ● 重層的支援体制整備事業を開始し、複雑・複合化した支援ニーズに対応するため多機関・多職種による支援の検討を行う会議を設置するなど、包括的な支援体制の整備を進めた ● ひきこもり・自殺対策など幅広いニーズに対応する支援施策の展開・拡充を行った ● アウトリーチ型の研修や、オンデマンドによる講座の配信を行うなど、各種情報提供の充実を図った	● 複雑な事例や制度のはざまにある事例の支援の強化 ● 伴走支援のあり方や役割分担の関係者間の相互理解の深化 ● 関係機関の連携体制の整備 ● 支援ニーズに合わせた研修メニューや配信コンテンツの充実 ⇒関係機関の相互理解を深め、複雑な事例や制度のはざまにある事例を取りこぼさない体制づくりの充実 ⇒分野横断的、制度のはざまにある方に対する支援メニューの充実及び適切な情報発信

現「せんだい支えあいのまち推進プラン」の振り返り

	成果	課題
生活困窮者自立支援	● 住まいに関する相談については、居住支援相談員の活動や住まいの確保緊急支援事業との連携会議を通じて、相談者への支援が進展した ● 生活困窮者就労準備支援事業については、地域包括支援センター等の関係機関へのリーフレットの配布、SNS で周知を図った結果、利用者数及びプログラム参加者、就労決定者数が増加した ● ホームレス巡回相談事業については、定期的に巡回し必要な支援制度や関係機関の案内を行った。また、毎月開催のホームレス支援団体との連絡会議においてホームレスの情報や支援方針を共有し、関係機関で連携した支援を実施した	● 住まいやメンタルヘルス等の相談ニーズの多様化 ● 生活困窮者就労訓練推進事業の利用者が低迷 ⇒関係機関の相互理解を深めるとともに、密接に連携しながら、相談者が抱える複合的な課題解決に向けた伴走支援の強化 ⇒生活困窮者就労訓練推進事業者を受け入れる企業へメリットを提示しながら、新規事業所の開拓
成年後見制度利用促進	● 成年後見サポート推進協議会を「協議会」、成年後見総合センターを「中核機関」と位置づけ、より迅速かつ正確な支援を行う体制を整備した ● 権利擁護チーム支援会議の設置、専門職アドバイザーの配置を行い、個別事例に対する支援を強化した ● 市民や福祉関係者を対象とした講座・研修を開催し、制度の普及啓発を図った ● 家庭裁判所、行政、成年後見総合センターの三者での定期的な意見交換を通じて、市民後見人受任促進に取り組み、リレー方式での受任を実現した	● 「協議会」及び「中核機関」の機能の充実、ネットワークを活かした課題検討を行う支援体制の強化 ● 関係者や市民への研修を通じた継続的な成年後見制度の普及啓発 ● 市民後見人のさらなる受任促進 ⇒権利擁護チーム支援会議や、成年後見総合センターにおける専門職アドバイザーの相談窓口及び派遣型チーム支援など既存制度の体制強化や周知啓発 ⇒市民後見人受任促進に向けた家庭裁判所との連携の強化や市民への周知啓発
再犯防止推進	● 再犯防止推進ネットワーク会議による情報共有や意見交換、再犯防止推進セミナーを実施したほか、「立ち直りハンドブック」を作成するなど、地域における立ち直り支援の重要性の理解促進及び支援体制の強化を図った ● 「仙台市再犯防止推進リーフレット」を作成し、再犯防止に係る取り組みや地域の関係機関の役割を紹介し、地域の再犯防止・立ち直りに係る啓発を行った	● 再犯防止と円滑な社会復帰を促進するため、関係機関の取組の市民に対するわかりやすい周知・啓発 ● 居住や就労の確保など、社会復帰に直結する具体的支援策についてのさらなる検討・充実 ● 関係機関の連携強化と相互理解の促進 ⇒関係機関・団体と連携しながら、再犯防止に関する取組を市民に分かりやすく周知・啓発するとともに、居住や就労の確保など社会復帰に直結する具体的支援の充実 ⇒支援が必要な者を取りこぼすことのないよう、地域の関係機関同士の連携強化と相互理解の促進